

クラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に関する検討会（第 6 回）

議事要旨

1. 日時

平成 27 年 7 月 23 日（木） 11:00～12:00

2. 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

村井座長、今井構成員、宇陀構成員、織田構成員（光延代理）、大塚構成員、小田構成員（的場代理）、桑原構成員、齋藤構成員、東海林構成員、鈴木構成員、敦賀構成員、手塚構成員、中西構成員、野水構成員、前田構成員、森下構成員、横山構成員（山口代理）、渡辺構成員

（2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 市川参事官

（3）総務省

西銘総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官
桜井総務審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、今林官房総括審議官、巻口情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、井幡企画官、島田融合戦略企画官

4. 議事

（1）各種戦略等について

（2）クラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に向けた取組、今後の進め方等について

（3）クラウドを活用した業務アプリケーション構築の実演

（4）意見交換

5. 議事概要

会議の中で、西銘副大臣、長谷川総務大臣政務官より挨拶があった。

（1）各種戦略等について

事務局より、資料 1 について説明が行われた。

（2）クラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に向けた取組、今後の進め方等について

事務局より資料 2、資料 3 について説明が行われた。

(3) クラウドを活用した業務アプリケーション構築の実演

宇陀構成員、野水構成員より実演が行われた。

(4) 意見交換

出席者の主な発言は以下のとおり。

【大塚構成員】

- 残業の削減といった共通の課題をもつ同業者に対し、自社のクラウドサービス導入経験を伝え、製造業においても ICT により効率化を図れるということを広めていきたい。

【渡辺構成員】

- 北海道で、本検討会に係る意見交換会を2回開催していただいた。1回目では、地域のユーザはクラウドをあまり理解できておらず、また、地域の ICT ベンダ企業はビジネスモデルをクラウドに移行できていないという現状が浮彫りになった。
- 2回目の意見交換会では、小規模ながら地域でクラウドサービスを提供している事業者に参加いただいたところ、ユーザからは使ってみたいという声があがった。また、従来型 ICT ベンダ企業にとっても新たな発見があった。
- 新たに整備する推進体制では、北海道で開催したようなユーザ企業と従来型 ICT ベンダ企業、クラウド事業者が集まる機会を、他の地域へも広めていけると良い。
- 自社も元々印刷業であるが、特にビジネスフォームを印刷している印刷事業者はユーザ企業の情報に直接に触れる立場にあり、クラウドサービス推進に窓口的な役割を担えると思う。
- また、自治体の調達の電子化も是非推進していただきたい。いまだに多くの自治体が「指名願い」を持参することを要求している。自治体の調達の電子化は、提供する側にメリットがあるだけでなく、自治体にとっても調達できるサービスや財の幅を広げることができるのでメリットがある。

【中西構成員】

- これから普及させていこうとする実際のユーザは ICT に不慣れな方々がほとんどであると思われるので、難解な ICT 用語を用いなくてもユーザ側に伝わるような手法による普及策を推進すべき。

【光延代理】

- クラウドの普及促進策を推進する上で、クラウドの安全性を、分かりやすく説明していくことが必要である。

- 小規模事業者等の中には、過去の経理データといった既存の経営資産を自社で購入した会計ソフト内に蓄積しているようなユーザ企業もあり、こうしたデータのクラウドへの移行・活用を勧めていくことも必要なのではないか。

【野水構成員】

- セキュリティを確保するために、個人番号カードの活用を推進していただきたい。個人番号カードには、国の強力なセキュリティで保護された証明書が入っており、それを活用することで、電子調達や本人認証の仕組みを、セキュリティを担保した形で構築することができる。
- 電子調達のための専用端末を設けるのではなく、企業の中のすべての社員が活用できる形で、電子調達の環境整備を進めていただきたい。
- また、退職したSE経験者が復帰して、その技能をフルタイムでない働き方でも活かせる仕組みづくりをテレワークその他のワークスタイル変革関連施策とも組み合わせさせて進めるべき。

【敦賀構成員】

- 電子入札により新たな受注ができるようになると、その結果拡大した新たな発注者や他地域同業者に対し提案ができるようになる。我が国の中小部品メーカーの持つ提案力の発揮を通じて、部品産業の発展に資するところとなる。
- クラウドサービスを活用することで、地域を隔てていても、中小企業が遠隔地の企業に提案ができるようになった。ICTインフラが発展することで、部品産業にもまだ発展する余地があると、本検討会の議論を通して実感した。

【手塚構成員】

- 本検討会における議論を通じて、電子調達へのニーズが明確になった。
- 最も重要なことの一つは、個人番号カードによる本人確認を補完する「属性」の認証だ。B to Bの世界では、本人確認の次に、その人が企業でどのような役割の人なのか、どの程度の権限を持っているかという「属性」が重要であり、それを証明できる仕組みを我が国の中で構築していくことが必要になる。

【西銘総務副大臣】

- 本検討会におけるアウトプットを実行することが重要だ。クラウドを活用することで、地域の中・小規模事業者の生産性・収益性が向上することを期待。

【長谷川総務大臣政務官】

- 地域の中・小規模事業者の方々が、ICT ベンダ企業にクラウドサービスについて相談に行くという一方向だけでなく、クラウドサービスの専門家が、中・小規模事業者を訪問して、事業の中でクラウド化することで生産性が上がるポイントを指摘するという、双方向の取組が必要だ。そのような取組を推進する体制をこれから構築していく必要がある。

【太田総務大臣補佐官】

- Industry4.0 の現状を視察するために、ドイツに行ってきたところ、二つのキーワードを良く聞いた。一つは「ユースケース」であり、本検討会の言葉でいうと、「成功事例」に当たる。ドイツでは、サービスを提供する ICT 企業が成功事例を明確に定義して、導入することで得られる利益や、どのように仕事が変わるかを、きちんと伝えることを徹底している。
- もう一つのキーワードは、「テストベッド」であり、本検討会の言葉でいうと、「デモ」に近い。ドイツでは、Industry4.0 の事例を中・小規模事業者の方が実際に見て、試すことができる場が 15 箇所くらいある。
- 本検討会におけるアウトプットを推進する体制は、今後、民主導になるが、認証やセキュリティ、体制をどう運営するかについては支援をしていきたい。また、新しい雇用が地方で生まれることも大切なので、ICT に親しい既存の業種を ICT 事業者へ転換していくことや、フルタイムで働けないが技術を持っている人材の活用を進めることも、引き続き検討していきたい。

【村井座長】

- クラウドを普及促進する上で、セキュリティは重要なキーワードだ。クラウドを利用することのメリットとして、コストの側面だけではなく、セキュリティの側面からも有効であることをきちんと伝えていくことが大切である。
- 今回の施策により得られた効果をしっかり評価し、明らかにしていっていただきたい。本検討会で議論いただいた事柄を今後の地方創生に役立てていけるよう、国としてもしっかり体制を構築していただきたい。

以上